

ストップ! 消費税増税



消費税増税は、国民の暮らしと営業をこわします。内需に冷や水をあびせ、不況を一段と深刻にします。しかし、鳩山内閣の閣僚は、消費税増税の議論を始めようと発言し、財界や自民党、マスコミも増税をあおっています。民主党は「政権期間中は上げない」と公約していたはずで、許せません。

いまこそ家計応援を

日本共産党

国民は収入が減り、富は大企業、富裕層に集中

働く人の給与は10年間、減り続け、製造業では昨年、1カ月分も減少。中小業者も「営業だけでは生活できない」世帯が6割です。一方、大企業の

経常利益は10年間で2倍、内部留保は1.6倍の230兆円と過剰にふくれあがりました。働く人びと、中小企業からしぼりとった結果です。これを社会に還元させ、苦しい家計を応援することは政治の責任です。

大企業の経常利益と内部留保
雇用者報酬の推移



財務省「法人企業統計調査」、内閣府「国民経済計算」から作成。
銀行・保険を除く 資本金10億円以上の大企業

消費税は法人税減税の穴埋めに

消費税は、「社会保障のため」という理由で導入され、同じ口実で5%に。しかし、この間、社会保障は悪くなるばかり。消費税収224兆円は結局、法人税

減収208兆円の穴埋めにされました。「財政危機のため」と増税派はいいますが、税収減の主な原因は、法人税率が引き下げられたからです。

社会保障充実の財源は、ムダ・税収の改革でこそ

- 増えた軍事費4.8兆円から1兆円削減、思いやり予算は全額削除する
- 政党助成金—— 320億円削除する (国民1人250円が共産党除く政党に)
- 行き過ぎた大企業優遇の減税にメス
- 大資産家の株取引のもうけ 10%の税金を当面、本則の20%に

米軍再編経費をふくむ思いやり予算の削除、軍事費の一部や政党助成金などムダをただす本当の「事業仕分け」が必要です。税収増は、引き下げられた法人税を元にもどし、大資産家への優遇税制をただすことで可能です。子ども手当などの財源も、庶民増税はやめるべきです。

庶民増税はゆるしません

参院比例代表予定候補

大門みきし



2010年4月号外
(1952年5月30日 第三種郵便物認可)

発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358